



株主・投資家の皆様へ 第75期 報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日

目次

ごあいさつ	1
製品別の売上概況	3
販売の状況	6
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書/個別業績の概要	9
トピックス	10
株式の状況/大株主の状況	12
株主還元/会社概要	13
役員および執行役員	14

Innovator in Electronics

muRata

株式会社 村田製作所

証券コード：6981

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

この度の東日本大震災に被災された皆様に、心よりお見舞い申しあげます。第75期(平成23年3月期)の報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申しあげます。

当期の業績について

当連結会計年度の世界の電子機器市場は、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が好調に推移したことに加えて、電子機器の高機能化が進展したことにより、電子部品の需要は大きく拡大しました。市場別にみますと、主力の携帯電話市場において、先進国でスマートフォンの需要が拡大したほか、中国、インドなどの新興国における需要が旺盛でした。コンピュータ及び関連機器市場では、ノートパソコンが好調を維持したほか、無線通信機能を搭載したタブレットPCの市場が大きく拡大しました。AV機器市場では、薄型テレビへの買換えが進むとともに、LEDテレビ等の高機能なテレビの人気が高まりました。カーエレクトロニクス市場では、ハイブリッドカーの普及拡大などから電装化が一層進みました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の急速な拡大に対し、生産性の向上と生産能力の増強を積極的に推し進め、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落や円高に対しては、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、小型、高機能で付加価値の高い新製品を商品化することによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災においては、

登米村田製作所(宮城県登米市)、金沢村田製作所仙台工場(宮城県仙台市)、村田製作所小山工場(栃木県小山市)の3拠点が被災し、建物、設備の一部損傷と電気・水道・ガスのライフラインの寸断により、一時的に操業を停止しましたが、現在では、3拠点とも生産を再開しております。

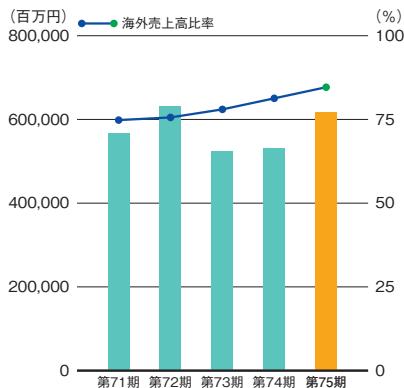
これらの結果、当社の当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前連結会計年度に比べ16.4%増の617,954百万円となりました。利益につきましては、製品価格の値下がりや急激な円高進行(前連結会計年度に比べ対米ドルの平均レートで7円13銭の円高)、震災による災害損失といった減益要因はありましたが、売上高の増加にともない操業度がアップしたのに加え、コストダウン活動による原価低減が寄与し、営業利益は77,485百万円(前連結会計年度比2.9倍)、税引前当期純利益は82,062百万円(同2.4倍)、当期純利益は53,492百万円(同2.2倍)といずれも大幅な増益となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の5.0%から、当連結会計年度では12.5%と大きく改善しました。

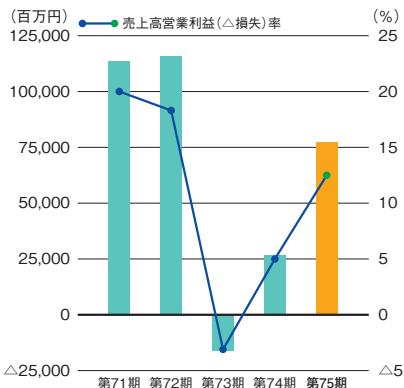
次期の見通し

次期の見通しにつきましては、主要な電子機器の最終需要が前期に引き続き拡大すると見込まれます。携帯電話市場では、スマートフォン台数が年率約50%と高い成長が見込まれること、コンピュータ及び関連機器市場でも、タブレットPCの本格的な拡がりに加え、今年は企業のPC買い替えサイクルに当たることから、需要の堅調な伸びが期待できます。最終需要は堅調な一方、当社を取り巻く需要環境におきましては、東日

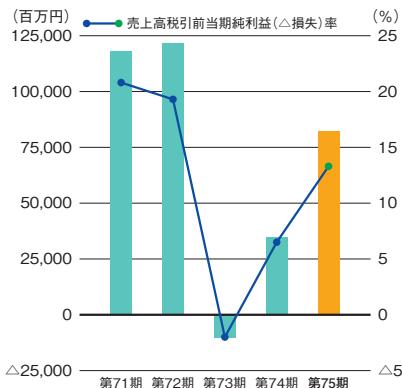
■売上高 / 海外売上高比率



■営業利益(△損失) / 売上高営業利益(△損失)率



■税引前当期純利益(△損失) / 売上高税引前当期純利益(△損失)率



本大震災とそれに伴う電力不足や部品調達難から生じる得意先におけるセットの生産調整の影響により、下押し圧力がかかることが懸念されます。

このような状況のもと、次期の連結売上高は、震災影響による部品需要の下押し圧力が見込まれるものの、電子機器の最終需要は依然好調なため、当連結会計年度に比べ5.2%増の650,000百万円となると見込んでおります。利益につきましては、製品価格の値下がり、円高、研究開発費を中心とした先行投資の増加といった減益要因が見込まれますが、新製品の継続的な投入と原価低減の取り組みを進め、営業利益は84,000百万円(当連結会計年度比8.4%増)、税引前当期純利益は89,000百万円(同8.5%増)、当期純利益は58,000百万円(同8.4%増)を計画しております。

株主還元策について

株主の皆様への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主の皆様への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期(平成23年3月期)の1株当たり期末配当金は50円とし

ており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、前期と比べて30円増配の100円となります。

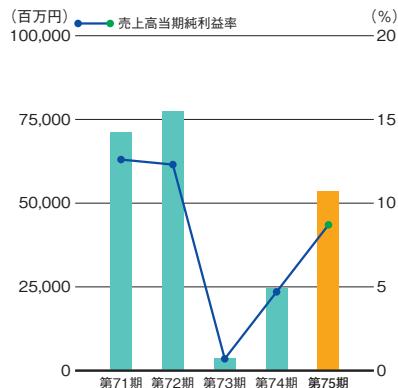
次期(平成24年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、当期と同額の年間100円(中間配当金50円、期末配当金50円)とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

(注)業績予想の前提条件及び注意事項については当社決算短信6、7ページをご参照ください。決算短信は当社ホームページでもご覧いただけます。

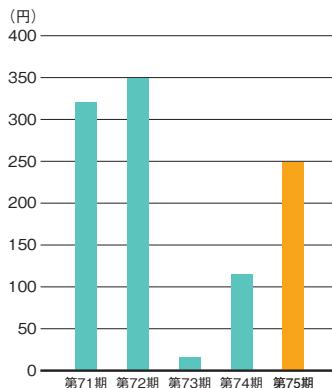


代表取締役社長 村田恒夫

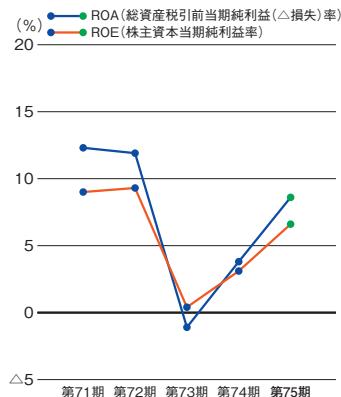
■当期純利益 / 売上高当期純利益率



■1株当たり当期純利益



■ROA / ROE



製品別の売上概況

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下のとおりであります。

コンポーネント

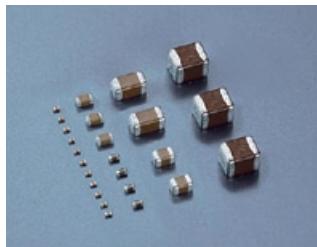
当連結会計年度のコンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ18.2%増の424,850百万円となりました。

コンデンサ

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、主要な電子機器の生産台数の増加と電子機器1台当たりの搭載点数の増加、小型・大容量化の進展による品種構成の良化により、数量、金額ともに大幅な増加となりました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ23.8%増の221,427百万円となりました。



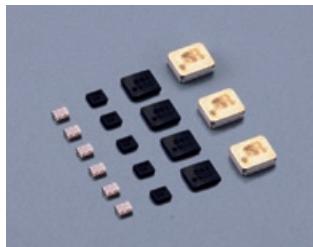
チップ積層セラミックコンデンサ

圧電製品

この区分には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当連結会計年度は、表面波フィルタが、携帯電話やデータカードの生産台数の増加とマルチバンド化による搭載点数の増加により、数量、金額ともに大きく伸長しました。セラミック発振子は、主力のカーエレクトロニクス向けを含む全ての用途で増加しました。圧電センサは、TPMS（自動車タイヤ空気圧モニタリングシステム）向けの衝撃検知用センサ、バックソナー向けの超音波センサが高い伸びを示しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ5.1%増の86,442百万円となりました。



表面波フィルタ

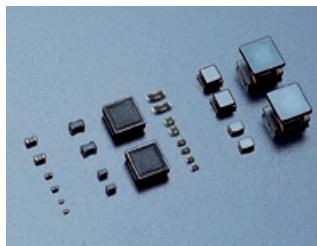
コンポーネント

その他コンポーネント

この区分には、EMI除去フィルタ、コイル、サーミスタ、コネクタ、センサ、アイソレータなどが含まれます。

当連結会計年度は、EMI除去フィルタが、主要な電子機器の生産台数の増加により、コイルは、携帯電話の生産台数の増加と携帯電話1台当たりの搭載点数の増加により、それぞれ大幅な増加となりました。コネクタは、携帯電話向けとタブレットPC向けで大きな伸びとなりました。サーミスタは、冷蔵庫のコンプレッサーのモーター起動用やスマートフォン内の温度検知用などが好調で、前連結会計年度を大きく上回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ19.1%増の116,981百万円となりました。



チップフェライトビーズ/
チップコモンモードチョークコイル/
エミフィル[®]/チップコイル

モジュール

当連結会計年度のモジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ12.6%増の190,772百万円となりました。

通信モジュール

この区分には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、回路モジュールなどが含まれます。

当連結会計年度は、近距離無線通信モジュールが、スマートフォン向けの無線LANモジュールで大幅な増加となりました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ12.4%増の138,283百万円となりました。



無線LAN向けモジュール
(Wi-Fiモジュール)

製品別の売上概況

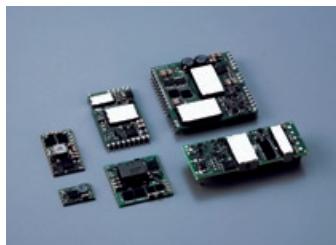
モジュール

電源他モジュール

この区分には、電源などが含まれます。

当連結会計年度は、電源が、プリンタ、コピー機、サーバー向けなどで増加しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ13.2%増の52,489百万円となりました。



DC-DCコンバータ

用語解説

■コンデンサ (P3)

コンデンサは電気を蓄える働きをし、電源の電圧変動を吸収して電子機器の安定動作に貢献する役割を担う部品です。携帯電話、パソコン、デジタル家電など、ほとんどの電子機器に使われています。

■フィルタ(表面波/セラミック/EMI除去) (P3、P4)

コーヒーのフィルタでイメージできるように、必要な信号だけを通し、不要な信号は通さない働きをします。表面波フィルタ、セラミックフィルタは特定の信号だけを通す役割をし、EMI除去フィルタは信号に含まれるノイズ(EMI=Electromagnetic Interference)を除去して電子回路を守ります。

■セラミック発振子(P3)

電子機器にはプロセッサやマイコンなどのデジタルICが多数使われていますが、デジタル信号処理を正しく動作させるためには、その「テンポ」を制御する「基準クロック信号」というものが必要です。セラミック発振子は、圧電セラミックスの圧電現象(電圧を加えると伸縮し、物理的な力を加えると電圧を発生する)を利用し、基準クロック信号を発生させる電子部品です。

■サーミスタ(P4)

サーミスタとは、温度により抵抗値が変化するセラミックの抵抗体です。電子機器の小型化・高出力化が年々進む中、機器の機能だけでなく、機器の安全性・安定性対策にサーミスタ機能のニーズが高まっており、過熱検知・過電流保護・温度補償などの用途に展開されています。

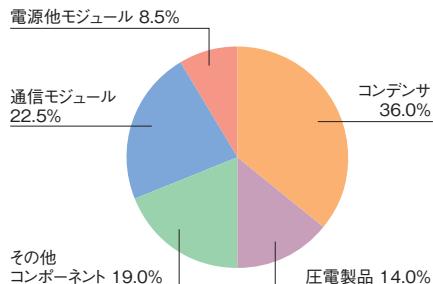
■多層デバイス(P4)

従来は1枚の基板上に多数の部品を実装して構成していた回路を、セラミックシートを何層も重ねて形成した多層セラミックスの内部に3次元で回路を構成し、部品の機能を作り込むことによって、小型化を実現した電子部品です。

販売の状況

(単位:百万円)

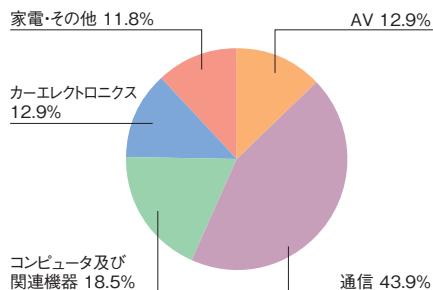
製品別売上高



期別 項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日 ～平成23年3月31日)		増減	
		構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
コンデンサ	178,877	33.8	221,427	36.0	42,550	23.8
圧電製品	82,270	15.6	86,442	14.0	4,172	5.1
その他コンポーネント	98,222	18.6	116,981	19.0	18,759	19.1
コンポーネント計	359,369	68.0	424,850	69.0	65,481	18.2
通信モジュール	123,056	23.2	138,283	22.5	15,227	12.4
電源他モジュール	46,388	8.8	52,489	8.5	6,101	13.2
モジュール計	169,444	32.0	190,772	31.0	21,328	12.6
製品売上高計	528,813	100.0	615,622	100.0	86,809	16.4

(単位:百万円)

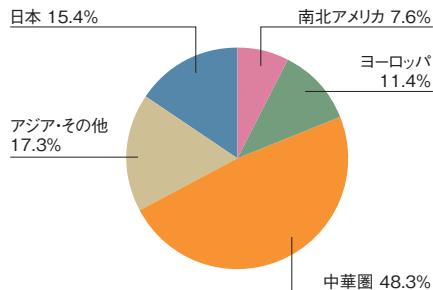
用途別売上高 (当社推計値に基づいております)



期別 項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日 ～平成23年3月31日)		増減	
		構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
AV	80,062	15.1	79,349	12.9	△713	△0.9
通信	228,811	43.3	269,994	43.9	41,183	18.0
コンピュータ及び関連機器	94,242	17.8	114,115	18.5	19,873	21.1
カーエレクトロニクス	66,514	12.6	79,710	12.9	13,196	19.8
家電・その他	59,184	11.2	72,454	11.8	13,270	22.4
製品売上高計	528,813	100.0	615,622	100.0	86,809	16.4

(単位:百万円)

地域別売上高



期別 項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日 ～平成23年3月31日)		増減	
		構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
南北アメリカ	38,758	7.3	46,796	7.6	8,038	20.7
ヨーロッパ	56,981	10.8	70,026	11.4	13,045	22.9
中華圏	240,088	45.4	297,095	48.3	57,007	23.7
アジア・その他	94,070	17.8	106,845	17.3	12,775	13.6
海外計	429,897	81.3	520,762	84.6	90,865	21.1
日本	98,916	18.7	94,860	15.4	△4,056	△4.1
製品売上高計	528,813	100.0	615,622	100.0	86,809	16.4

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 前連結会計年度末		期別 当連結会計年度末	
	(平成22年3月31日)		(平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(928,790)	(100.0)	(988,508)	(100.0)
流動資産	388,141	41.8	412,233	41.7
①現金及び預金	66,688		48,880	
①短期投資	63,986		35,445	
①有価証券	32,793		66,121	
②受取手形	2,088		1,447	
②売掛金	109,942		122,852	
②貸倒引当金	△1,021		△996	
②たな卸資産	89,216		110,450	
繰延税金資産	17,378		19,743	
前払費用及びその他の流動資産	7,071		8,291	
有形固定資産	285,265	30.7	283,988	28.7
土地	43,829		44,125	
建物及び構築物	272,070		274,188	
機械装置及び器具備品	570,701		586,831	
建設仮勘定	12,162		22,607	
減価償却累計額	△613,497		△643,763	
投資及びその他の資産	255,384	27.5	292,287	29.6
①投資	207,958		244,609	
繰延税金資産	9,654		9,680	
その他の固定資産	37,772		37,998	
合計	928,790	100.0	988,508	100.0

(単位:百万円)

科目	期別 前連結会計年度末		期別 当連結会計年度末	
	(平成22年3月31日)		(平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(127,933)	(13.8)	(167,364)	(16.9)
流動負債	78,746	8.5	110,589	11.2
短期借入金	5,476		7,841	
②支払手形	777		—	
②買掛金	28,861		33,598	
未払給与及び賞与	20,351		22,663	
未払税金	3,226		24,623	
未払費用及びその他の流動負債	20,055		21,864	
固定負債	49,187	5.3	56,775	5.7
長期債務	11		1,047	
退職給付引当金	46,496		53,755	
繰延税金負債	1,812		767	
その他の固定負債	868		1,206	
(資本の部)	(800,857)	(86.2)	(821,144)	(83.1)
資本金	69,377		69,377	
資本剰余金	102,388		102,396	
利益剰余金	698,613		733,862	
その他の包括損失累計額	△21,447		△36,432	
有価証券未実現損益	3,132		2,535	
年金負債調整勘定	3,167		△422	
デリバティブ未実現損益	△300		△34	
為替換算調整勘定	△27,446		△38,511	
自己株式(取得原価)	△48,074		△48,059	
合計	928,790	100.0	988,508	100.0

Point

前連結会計年度末からの主な増減要因

①「現金及び預金」「短期投資」(△46,349百万円)の減少、「有価証券」(+33,328百万円)及び「投資」(+36,651百万円)の増加
主に運用を債券へシフトしたことによるものです。

②「売上債権」(+12,294百万円)、「たな卸資産」(+21,234百万円)及び「仕入債務」(+3,960百万円)の増加
主に需要の拡大により販売高・生産高が増加したことによるものです。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別		前連結会計年度		当連結会計年度	
			(平成21年4月1日～平成22年3月31日)		(平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	530,819	100.0	617,954	100.0		
売上原価	382,877	72.1	415,059	67.2		
販売費及び一般管理費	79,563	15.1	85,632	13.9		
研究開発費	41,649	7.8	39,778	6.4		
営業利益	26,730	5.0	77,485	12.5		
受取利息及び配当金	3,254	0.6	4,502	0.7		
支払利息	△67	△0.0	△48	△0.0		
為替差損益	1,443	0.3	△827	△0.1		
その他(純額)	3,298	0.6	950	0.2		
税引前当期純利益	34,658	6.5	82,062	13.3		
法人税等	9,901	1.8	28,570	4.6		
(法人税、住民税及び事業税)	(7,293)		(29,503)			
(法人税等調整額)	(2,608)		(△933)			
当期純利益	24,757	4.7	53,492	8.7		

Point

携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が好調に推移したことに加えて、電子機器の高機能化が進展したことにより、世界の電子機器市場が大きく拡大した結果、売上高は前連結会計年度に比べ16.4%増の617,954百万円となりました。営業利益につきましては、製品価格の値下がりや急激な円高進行、震災による災害損失などの減益要因はありましたが、売上高の増加にともない操業度がアップしたのに加え、コストダウン活動による原価低減が寄与し、前連結会計年度比2.9倍の77,485百万円となりました。税引前当期純利益につきましては同2.4倍の82,062百万円、当期純利益につきましては同2.2倍の53,492百万円といずれも大幅な増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成21年4月1日～平成22年3月31日)	(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,303	105,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		△93,261	△133,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,379	△14,561
換算レート変動による影響		△388	△2,807
現金及び現金同等物の減少額		△8,725	△45,757
現金及び現金同等物の期首残高		117,502	108,777
現金及び現金同等物の期末残高		108,777	63,020

個別業績の概要

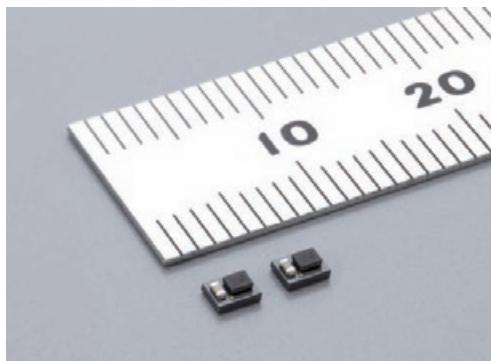
(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(平成21年4月1日～平成22年3月31日)	(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
売上高		459,357	539,317
営業利益		8,080	18,643
経常利益		18,598	30,319
当期純利益		16,311	24,816
総資産		576,508	631,519
純資産		399,467	405,635
1株当たり当期純利益(円)		76.00	115.62

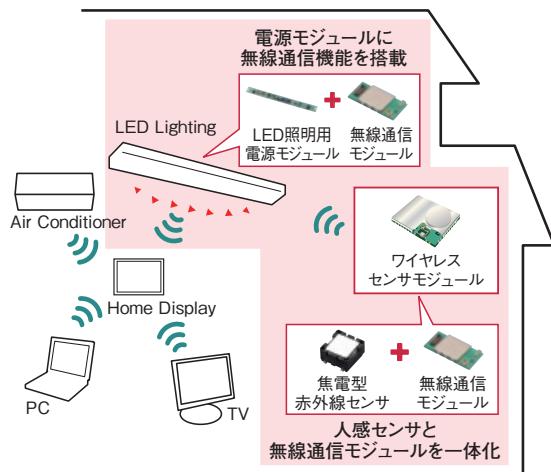
超小型・低EMIノイズ! マイクロDCDCコンバータの商品化

モバイル機器の高機能化に伴い、各機能回路で個別に電源を供給することが必要となっています。そうした中、当社では、部品実装面積削減、EMIノイズ対策、省エネ志向などの市場ニーズの高まりに対応するため、独自の回路設計技術や多層プロセス技術により、超小型・低EMIノイズの「マイクロDCDCコンバータ*」を開発、商品化しました。実装面積で60%の小型化の実現、EMI除去機能を内蔵・高調波ノイズの低減（放射ノイズ30dB低減）などの特徴があり、携帯電話、デジタルスチルカメラ、ポータブルメディアプレーヤー等、小型モバイル機器全般に、ご使用いただけます。

※DCDCコンバータは、直流電圧を異なる直流電圧に変換する役割を果たし、電源回路で使用されます。



LED照明向けトータルソリューション提供を開始



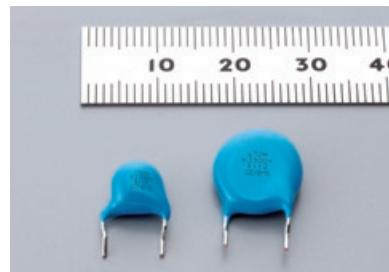
昨今、オフィスや家庭の省エネ化のためにLED照明が普及し始め、照明システムを制御するソフトウェアも含むトータルソリューションのニーズが高まっています。

こうした状況の中、当社は、LED照明システム向けに通信モジュール、電源モジュール、センサをラインナップし、これらを制御するソフトウェアを開発しました。タスク・アンド・アンビエント*照明システムなどへの組み込みが可能で、高い省エネ効果が期待できます。人感センサを利用することで人を検知して自動で照明のON/OFFを切り替えることもできるため、さらなる省エネが望めます。また、通信モジュールと照明器具を接続することで、携帯電話などの機器による操作が可能になりました。今後、このような照明システム向けのソリューション提供を進めてまいります。

※タスク・アンド・アンビエント：天井の明るさは抑え、手元はデスクライトで明るくする照明手法

業界初! 安全規格認定自動車用セラミックコンデンサの商品化 —DE6シリーズ タイプKJ—

当社は、業界で初めて、自動車用途向けの安全規格認定^{※1}セラミックコンデンサ「DE6シリーズ タイプKJ」を商品化しました。環境意識の高まりを受けてエコカーの普及が加速的に進む中、グリーン産業の一環として各国政府・電力会社を中心となってPHEV^{※2}・EV^{※3}の実用化・活用が推進されています。PHEV・EVの車載充電器に搭載されるコンデンサには、外部電源からの高電圧サージに耐えられる安全規格認定品が要求され、温度サイクル1000サイクル保証などの高い信頼性も必要条件となります。当社は、耐電圧性能をもつセラミックス素子を用い、耐温度サイクル性能向上のため新規樹脂材料を絶縁塗装することで、この両方に対応する製品を実現しました。



※1 安全規格: セット機器や電子部品が原因となる災害発生を防ぐために定めた規格または規制

※2 PHEV: Plug-in Hybrid Electric Vehicle/プラグインハイブリッド自動車 ※3 EV: Electric Vehicle/電気自動車

無錫村田電子有限公司 新生産棟竣工

当社は、2011年3月に生産子会社である無錫村田電子有限公司(中国江蘇省無錫市)で、新生産棟を竣工いたしました。当社は、「お客様に近い場所で生産し、販売することで質の高いサービスを提供する」ことを基本的な考え方とし、急速に発展している中国においても生産販売体制の強化に努めています。無錫村田電子有限公司は、1996年よりセラミック



フィルタの生産を開始し、その後2002年には第2棟、2006年には第3棟を竣工し、供給体制を拡充しています。昨今のスマートフォン人気や、中国をはじめとする新興国市場において携帯電話や家電機器向けの部品需要が大幅に伸びている中で、この需要拡大に迅速に応えるため、第4棟目となる新棟の建設により、セラミックコンデンサの供給体制を一層強化していきます。

小惑星探査機「はやぶさ」に搭載された宇宙用高信頼性コンデンサ

2010年6月に地球に帰還した小惑星探査機「はやぶさ」に、当社の宇宙用高信頼性コンデンサが搭載されています。当社の宇宙用信頼性コンデンサは25年前にJAXA[※](NASDA)に認定され、はやぶさ以外の通信衛星にも搭載されています。はやぶさに使用された宇宙用高信頼性コンデンサは、外観は通常のものとは変わりませんが、全数JAXA指定の品質確認試験という特殊な検査をおこない、高信頼性を保証した製品として出荷されています。

小惑星探査機「はやぶさ」は、小惑星「イトカワ」表面の物質を地球に持ち帰る、サンプルリターン技術を世界で初めて確立する計画で打ち上げられ、現在はカプセル内のサンプル分析が進められています。

※JAXA…独立行政法人 宇宙航空研究開発機構



イトカワにてサンプル回収時のはやぶさ(想像図)
提供: JAXA

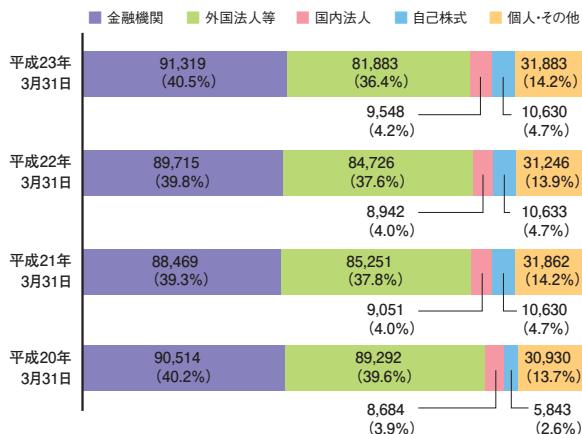
■ 株式事項

発行済株式総数 225,263千株
株主数 78,164名

■ 株式市場

[国内]
東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部
[海外]
シンガポール証券取引所

■ 所有者別分布状況(千株)



大株主の状況

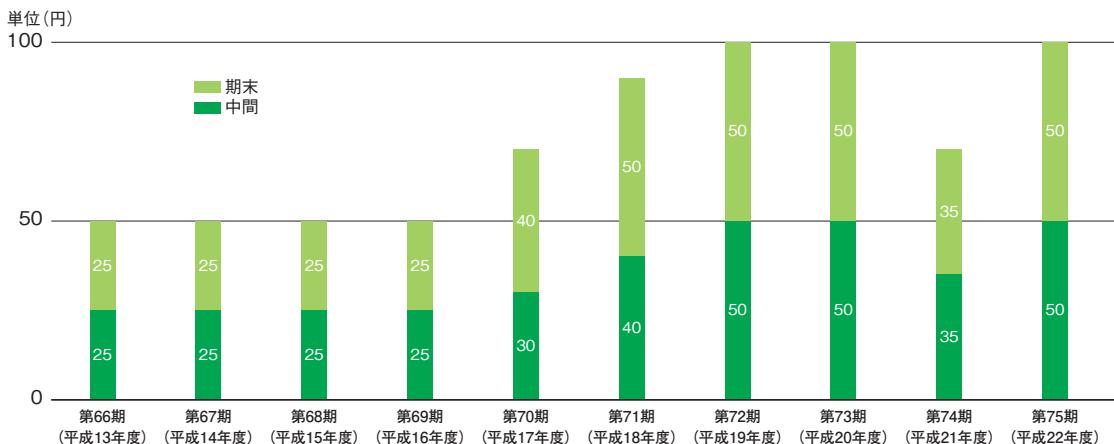
平成23年3月31日現在

順位	株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
1	ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	13,451	6.3
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,302	5.7
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,480	4.4
4	日本生命保険相互会社	9,201	4.3
5	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,338	2.5
6	株式会社京都銀行	5,260	2.5
7	明治安田生命保険相互会社	5,240	2.4
8	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	3,896	1.8
9	株式会社滋賀銀行	3,551	1.7
10	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	3,475	1.6

(注) 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(10,630千株)を除いて計算しております。

株 主 還 元

■ 1株当たり配当金の推移



■ 自己株式の取得

当社は資本効率の改善を目的に自己株式の取得を適宜実施しており、平成14年～平成20年の7年間で152,857百万円、29,716千株の自己株式を取得し、これまでに19,000千株を消却しました。

会 社 概 要

平成23年3月31日現在

■ 商 号 株式会社 村田製作所

Murata Manufacturing Co., Ltd.

■ 設 立 昭和25年12月23日 (創業 昭和19年10月)

■ 資 本 金 69,377百万円

■ 従業員数 連結 35,337名 個別 6,964名

■ 所 在 地 本 社 〒617-8555京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 電話 075-951-9111

支 社 東京支社・東京都渋谷区

事業所 長岡事業所・京都府長岡京市/八日市事業所・滋賀県東近江市/野洲事業所・滋賀県野洲市/横浜事業所・横浜市緑区

営業所 仙台/さいたま/東京/立川/浜松/名古屋/安曇野/京都/神戸/岡山/福岡 ほか

■ 国内関係会社 23社

■ 海外関係会社 43社

■ 代表取締役

取締役社長 村田 恒夫
 取締役副社長 藤田 能孝

■ 取締役

村田 恒夫
 藤田 能孝
 家木 英治
 牧野 孝次
 棚橋 康郎 (社外取締役)
 吉原 寛章 (社外取締役)

■ 監査役

常勤監査役 中山 素彦
 吉野 幸夫
 監査役 平岡 哲也 (社外監査役)
 山田 英暉 (社外監査役)
 豊田 正和 (社外監査役)

■ 執行役員

専務執行役員 後呂 眞次
 上席常務執行役員 井上 純
 常務執行役員 家木 英治
 坂本 秀夫
 牧野 孝次
 山内 公則
 執行役員 鷹木 洋
 西村 昌雄
 濱地 幸生
 小島 祐一
 井上 亨
 山岡 修
 間所 新一
 岡田 剛和
 中島 規巨
 藺田 聡
 岩坪 浩

株主メモ

■ 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

■ 剰余金の配当基準日

中間配当金 9月30日

期末配当金 3月31日

■ 単元株式数

100株

■ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

事務取扱場所

大阪市北区曾根崎二丁目11番16号

みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

郵便物送付／電話お問い合わせ先

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-288-324

■ 公告の方法

当社ウェブサイトに掲載いたします。

(<http://www.murata.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務に関するご案内

証券会社でお取引をされている株主様

お手続き お取引のある証券会社
お問い合わせ先

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等

特別口座に記録されている株主様

お手続き <特別口座管理機関>
お問い合わせ先 左記の株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社証券代行部)

<お取扱店>
みずほ信託銀行株式会社
本店および全国各支店
みずほインバスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等

特別口座での留意事項 特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引の口座を開設し株式の振替手続きが必要となります。

※未払配当金のお支払いにつきましては、両株主様ともに上記のお取扱店に加え、株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店で承ります。

※当社では単元未満株式の買取に関する手数料を無料としておりますので、ぜひご利用ください。(お取引証券会社等で株式を管理している場合は、お取引証券会社等で別途手数料のかかる場合がございます。)

Innovator in Electronics

muRata

株式会社 村田製作所